

ベネズエラ経済（2016年 11月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●中銀の非公式情報によると、インフレ率は、2016年10月、19.1%、2016年1月～10月、525.4%、2015年11月～2016年10月、755.9%であった。

●13日、マドゥーロ大統領は、非常事態及び経済緊急事態宣言の60日間の延長を発表。

（2）政府予算・財政

●中銀の非公式情報によれば、12月中旬より、500ボリバル札、1,000ボリバル札、2,000ボリバル札、5,000ボリバル札、10,000ボリバル札、20,000ボリバル札が発行予定。

（3）石油・天然ガス産業

●11月30日、ウィーンにおいて開催された第171回 OPEC 定例総会において、8年振りの減産が決定。OPEC 加盟国全体の生産量を、2016年10月に比べ、日量約120万バレル減産し、2017年1月から、日量約3,250万バレルを上限とすることが決定。ベネズエラは、2016年10月の生産量から日量9.5万バレル減産し、2017年1月から、日量197.2万バレルの生産上限が設定された。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の11月の自動車生産台数が、258台（前年同月比75.6%減）、販売台数は、236台（前年同月比81.8%減）と発表。

（5）その他産業

●ベネズエラ医薬品連盟（Fefarven）会長は、国内の医薬品不足率は、85%に達すると指摘。同会長は、政府に対し、外貨未清算等の問題解決に向け、1年以上にわたり、対話を申し入れているも、実現していないと発言。

（6）外貨発給状況

●当地経済シンクタンク・エコアナリティカは、2016年8月の民間部門への日量外貨清算額は、前年同期比64.1%減の1,800万米ドルと予測。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国内外の各経済機関は、2016年のベネズエラの各経済指標を以下のとおり予測。

<GDP成長率>

ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）：マイナス8%

<インフレ率>

Torino Capital：353%，ゴールドマンサックス：383.1%，クレディ・スイス：445.3%，シンテシス・フィナンシエラ：456%，エコアナリティカ：511.6%

（4日、26日付エル・ナショナル紙）

●中銀の非公式情報によれば、インフレ率は、2016年10月、19.1%，2016年1月～10月、525.4%，2015年11月～2016年10月、755.9%であった。

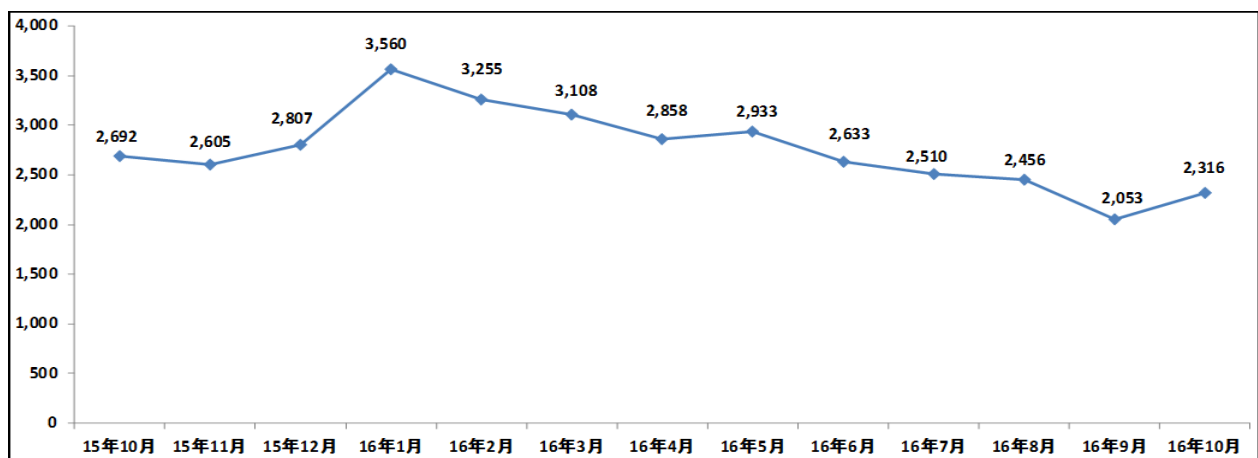
（10日付エル・ナショナル紙）

●労働者情報分析センターによると、10月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比6%増、前年同月比514.9%増の月額429,626.08ボリバル、家庭基礎生活バスケット価格は、前月比6.1%増、前年同月比422.5%増の月額575,328.04ボリバルであった。

（22日、24日付エル・ナショナル紙）

●2015年10月～2016年10月のカントリーリスク（JPモルガンの Emerging Market Bond Index）指数（単位：bp）

（注：政府の発行する外貨建て国債と米国債との利回り格差を表示。1bp=0.01%。毎月月末数字を採用。）



（JPモルガン）

イ 非常事態及び経済緊急事態宣言の延長

●13日、マドゥーロ大統領は、非常事態及び経済緊急事態宣言の60日間の延長を発表。憲法専門の弁護士は、2016年、政府は、同宣言を4回延長しており、明らかに違憲であると指摘。当国経済シンクタンク・エコアナリティカは、政府は、公共支出を自由に増やすために同宣言を活用していると指摘。21日、最高裁は、同宣言の延長は合憲であると発表。

(13日付官報6256号大統領令第2452号, 14日, 15日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

ウ その他

●2日、ファリア貿易・国際投資大臣は、韓国企業向け投資セミナーにおいて、ベネズエラの石油・天然ガス、鉱山等の分野への投資は魅力的であると発言。当地韓国大使は、ベネズエラは、潜在能力があり、韓国企業は、各分野への投資に興味を持っていると発言。

(3日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●ブラジル企業449社は、ベネズエラにおけるビジネスの障壁が増加したことにより、ベネズエラへの輸出を停止。2016年1月～10月のブラジルからベネズエラへの輸出は、2003年に比べ、61%減の9.8億米ドルであった。7日、カルロス・ファリア経済担当副大統領兼産業・商業大臣は、ブラジル企業による輸出停止を否定した。

(7日, 8日付エル・ナシオナル紙, エル・ムンド紙)

●29日、当国経済シンクタンク・エコアナリティカは、2017年の経済見通しセミナーを開催し、原油生産の減少、食糧・医薬品等の輸入の減少、外貨準備高における流動性外貨の減少等により、2017年のベネズエラの経済環境は最悪になるであろうと発表。

(30日付エル・ナシオナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●11月30日付の外貨準備高は、117.48億米ドル（前月比7.7%増）となった。

(12月2日付中央銀行プレスリリース)

イ 新札の発行

●中銀の非公式情報によると、12月中旬より、500ボリバル札、1,000ボリバル札、2,000ボリバル札、5,000ボリバル札、10,000ボリバル札、20,000ボリバル札が発行予定。

(9日付エル・ナシオナル紙)

●銀行監督局（Sudeban）は、各官民銀行に対し、既存紙幣の減少と新札が未着であることから、12月1日より、1日の現金引出額を一人当たり10,000ボリバルに制限するように要請。25日、ベネズエラ銀行協会は、同制限は、新札が流通する前のシステム調整によるものと説明。

（17日、25日、26日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●サングイノ国会議員（与党PSUV）は、メレンテス中銀総裁が、新札供給の準備が整ったと発言したことを明らかにした。

（30日付ウルティマス・ノティシア紙）

●2015年10月と2016年10月の税収比較（単位：百万ボリバル）

	'15年10月	'16年10月	増減率	'15年1月～10月	'16年1月～10月	増減率
税収総額	119,521	316,164	164.5%	872,349	2,463,147	182.4%
所得税	18,918	60,327	218.9%	190,427	594,463	212.2%
消費税	65,265	166,601	155.3%	421,131	1,185,393	181.5%
関税	19,019	54,171	184.8%	168,577	353,037	109.4%
その他国内歳入	15,669	31,628	101.9%	85,125	314,478	269.4%
酒税	5,962	13,516	126.7%	28,979	105,673	264.7%
たばこ税	9,371	16,961	81.0%	53,915	201,240	273.3%
相続税	310	1,108	257.4%	2,046	6,995	241.9%
賭博税	26	43	65.4%	185	570	208.1%
その他	650	3,437	428.8%	7,089	15,776	122.5%

（租税監督庁（SENIAT）ホームページ）

（3）石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●11月の原油輸出価格は、1バレル38.35米ドル（前月比9.9%増、OPEC同43.27米ドル、WTI同45.78米ドル、BRENT同47.00米ドル）。11月の生産量は、日量209.7万バレル（前月比1.5%増）。

（石油省、OPEC）

イ 第171回 OPEC 定例総会

●11月30日、ウィーンにおいて開催された第171回 OPEC 定例総会において、8年振りの減産が決定。OPEC 加盟国全体の生産量を、2016年10月に比べ、日量約120万バレル減産し、2017年1月から、日量約3,250万バレルを上限とすることが決定。ベネズエラは、2016年10月の生産量から日量9.5万バレル減産し、2017年1月から、日量197.2万バレルの生産上限が設定された。また、ベネズエラは、アルジェリア、クウェートとともに、減産合意の履行状況をモニタリングする委員会の委員を務める。マドゥーロ大統領は、減産合意に関し、OPEC 加盟各国に祝意と謝意を表明すると発言。デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は、同合意により、過剰な原油在庫は減少し、ノーマルな水準になるであろうと発言。

(12月1日付付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙)

●OPEC加盟各国の原油生産調整量 (単位:千バレル/日)

(注:イランは、計算が合わない。)

国名	現行生産量 (16年10月)	調整量	17年1月からの生産量
ガボン	202	▲ 9	193
エクアドル	548	▲ 26	522
カタール	648	▲ 30	618
アルジェリア	1,089	▲ 50	1,039
アンゴラ	1,751	▲ 78	1,673
ベネズエラ	2,067	▲ 95	1,972
クウェート	2,838	▲ 131	2,707
UAE	3,013	▲ 139	2,874
イラク	4,561	▲ 210	4,351
サウジアラビア	10,544	▲ 486	10,058
リビア	免除		
ナイジェリア	免除		
イラン(注)	3,975	+90	3,797

(OPECホームページ)

ウ PDVSA 債の利払い遅延

●21日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、JPモルガンが報じた2021年、2024年、2035年に満期を迎える各PDVSA債の利払いにかかる債券保有者への支払い遅延(約4億米ドル)に対して反論。同遅延は、仲介銀行であるCitibankから債権保有者への支払い遅延が原因であると指摘。22日、マドゥーロ大統領は、自らのラジオ番組において、米国財務省及びJPモルガンが、PDVSAをデフォルトに陥れることを画策していると非難し、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁に対し、法的措置を講じるべく、国際弁護士へ相談することを命じた。非公式情報によれば、PDVSAの送金情報に誤りがあり、Citibankが着金を拒否したとされる。

(12日、13日付付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙)

エ 原油関連

●4日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、原油生産の増加に向け、PDVSAとインドONGC Videsh社との合弁会社IndoVenezolana社向け3.18億米ドル及び、PDVSAとベネズエラDelta Finance BV社との合弁企業PetroDelta社向け11.3億米ドルの投資に署名。

(5日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●17日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、中国・国営石油公社(CNPC)との原油生産及び油井・インフラ再整備等の22億米ドルの投資計画に関する合意に署名。デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、融資元の中国国家開発銀行と連携していくと発言。

(18日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●20日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、セーチン・ロスネフチ社社長と会談し、ベネズエラ国内の軽質油田への投資及び海洋天然ガス田プロジェクトをレビュー。

(21日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

オ 天然ガス関連

●17日、ドーハにおいて、第18回天然ガス輸出国フォーラム(GECF)が開催され、ソサ石油省天然ガス担当副大臣は、同フォーラムにおいて、天然ガス市場の発展・安定・適正価格の確保に向け、天然ガス生産国間の協力の促進を提案。

(20日付エル・ウニベルサル紙)

カ 鉱山関連

●キンバリー・プロセスは、13日～17日、UAEにおいて開催された加盟国会合において、ベネズエラの再加盟を全会一致で承認。

(19日付エル・ナショナル紙)

キ その他

●PDVSAの労働組合は、2016年に入り、低賃金、高い労働災害リスク、現場の治安悪化等を理由に、従業員1万人が退職し、一部は、コロンビア等の海外企業にヘッドハンティングされたと発表。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●ゲバラ国会会計監査委員会委員長は、2004年～2013年にかけて、ラミレス前PDVSA総裁が、約110億米ドルを横領したとし、同PDVSA総裁の政治的責任追及及び現職である国連大使の解任を要求。これに対し、ラミレス前PDVSA総裁は、Twitter上において、国会に対して法的措置を講じると発言。最高裁は、海外投資家を遠ざけ、PDVSAが抱える係争問題を不利なものとするとして、同追求の中止を国会に命じた。22日、ゲバラ委員長は、3,000件の関連書類とともに、検事総長に横領にかかる調査を依頼。

(17日～19日, 22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の11月の自動車生産台数が、258台（前年同月比75.6%減）、販売台数は、236台（前年同月比81.8%減）と発表。

（12月7日付CAVENEZ）

イ その他

●17日、マドゥーロ大統領は、2カ所の自動車部品デポと6社の部品業者に対し、28億8,800万ボリバル及び5,400万米ドルを融資し、全国の公共バス等の部品を供給すると発表。

（18日付エル・ユニベルサル紙）

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●当地食品大手ポラル社は、政府から原料となるトウモロコシを30,000トン仕入れ、1日3,000トンのトウモロコシ粉を生産すると発表。同社幹部は、1キロ当たり200ボリバルの赤字が発生しているとして、政府に小売価格の引上げ承認を要請。

（25日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

イ 航空

●当地民間航空会社ラセール航空は、米・World Atlantic航空との業務提携により、マイアミーカラカス便を就航すると発表。

（8日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

ウ 医療

●ベネズエラ医薬品連盟（Fefarven）会長は、国内の医薬品不足率は、85%に達すると指摘。同会長は、政府に対し、外貨未清算等の問題解決に向け、1年以上にわたり、対話を申し入れているも、実現していないと発言。

（17日付エル・ムンド紙）

エ その他

●電力

イストゥリス副大統領は、Tacoa火力発電所向けに250万米ドル、India Urquia発電所向けに2,400万米ドル、変圧器18台向けに1,800万米ドルを融資すると発表。

（12日付エル・ユニベルサル紙）

●観光

24日～27日、マルガリータ島において、国際観光見本市(Fitven)2016が開催され、コントレラス観光大臣は、イタリア、アルゼンチン、コロンビアとマルガリータ島の直行便就航の可能性を示唆。

(26日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

(6) 外貨発給状況

●当国経済シンクタンク・エコアナリティカは、2016年8月の民間部門への日量外貨清算額は、前年同期比64.1%減の1,800万米ドルと予測。

(22日付エル・ナシオナル紙)

(了)